特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律第十一条第三項の単位数量当たりの第一種最終処分業務に必要な金額及び同法第十一条の二第三項の単位数量当たりの第二種最終処分業務に必要な金額を定める省令の一部を改正する省令

特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律第十一条第三項の単位数量当たりの第一種最終処分業務に必要な金額及び同法第十一条の二第三項の単位数量当たりの第二種最終処分業務に必要な金額を定める省令（平成十二年通商産業省令第三百九十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
第一条　平成三十年における特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律（平成十二年法律第百十七号。以下「法」という。）第十一条第三項の単位数量当たりの第一種最終処分業務に必要な金額は、次の表のとおりとする。	**第一条**　平成二十九年における特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律（平成十二年法律第百十七号。以下「法」という。）第十一条第三項の単位数量当たりの第一種最終処分業務に必要な金額は、次の表のとおりとする。
原子力発電環境整備機構の名称 / 単位数量当たりの第一種最終処分業務に必要な金額 原子力発電環境整備機構 / 残存物を固型化した物又は法第二条第五項第四号に掲げる残存する物を固型化した物一個当たり八千七百二十三万円	原子力発電環境整備機構の名称 / 単位数量当たりの第一種最終処分業務に必要な金額 原子力発電環境整備機構 / 残存物を固型化した物又は法第二条第五項第四号に掲げる残存する物を固型化した物一個当たり七千二百五十三万千円
第二条　平成三十年における法第十一条の二第三項の単位数量当たりの第二種最終処分業務に必要な金額は、次の表のとおりとする。	**第二条**　平成二十九年における法第十一条の二第三項の単位数量当たりの第二種最終処分業務に必要な金額は、次の表のとおりとする。
原子力発電環境整備機構の名称 / 単位数量当たりの第二種最終処分業務に必要な金額 原子力発電環境整備機構 / 第二種特定放射性廃棄物一立方メートル当たり四千二百七十四万九千円	原子力発電環境整備機構の名称 / 単位数量当たりの第二種最終処分業務に必要な金額 原子力発電環境整備機構 / 第二種特定放射性廃棄物一立方メートル当たり四千百七十四万八千円

附　則

この省令は、公布の日から施行する。